経営比較分析表（令和4年度決算）

群馬県　太田市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	4
その他発電所数	料金契約終了年月日	ＦＩＴ・ＦＩＰ適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和６年６月２５日（毎年更新） おおた太陽光発電所	令和１４年６月３０日　おおた太陽光発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
東京電力エナジーパートナー	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

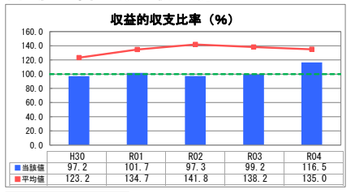
年間発電電力量（MWh）	H30	R01	R02	R03	R04
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	6,431	6,305	6,244	5,245	4,720
合計	6,431	6,305	6,244	5,245	4,720

	ＦＩＴ・ＦＩＰ以外	ＦＩＴ・ＦＩＰ	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	184,465	184,465

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
基金への積立の有無…無 　目的：　千円 一般会計への繰出しの有無…有 　目的：売電による利益を市民へ還元すること　23,644千円（前年度繰越金額11,356千円を除く） その他の有無…無 　目的：　千円 剰余金の使途について特段の取り決めはないが、例年、一定額が繰越金となるように一般会計への繰出しをしている。

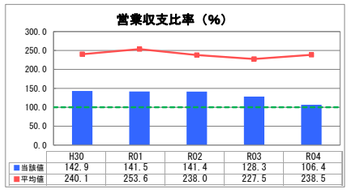
1．経　営　の　状　況

収益的収支比率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	97.2	101.7	97.3	99.2	116.5
平均値	123.2	134.7	141.8	138.2	135.0

営業収支比率（%）

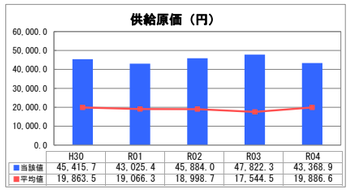


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	142.9	141.5	141.4	128.3	106.4
平均値	240.1	253.6	238.0	227.5	238.5

流動比率（%）

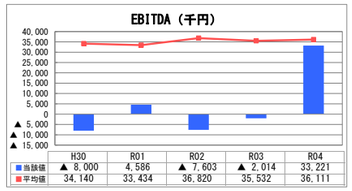
該当数値なし

供給原価（円）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	45,415.7	43,025.4	45,884.0	47,822.3	43,368.9
平均値	19,863.5	19,066.3	18,998.7	17,544.5	19,886.6

EBITDA（千円）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	▲ 8,000	4,586	▲ 7,603	▲ 2,014	33,221
平均値	34,140	33,434	36,820	35,532	36,111

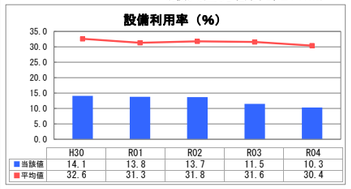
目標値

2．経　営　の　リ　ス　ク

●施設全体

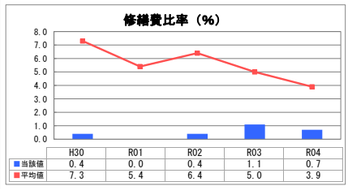
（最大出力合計5,211kW）

設備利用率（%）



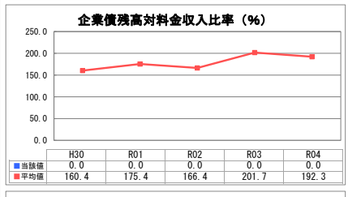
	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	14.1	13.8	13.7	11.5	10.3
平均値	32.6	31.3	31.8	31.6	30.4

修繕費比率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.4	0.0	0.4	1.1	0.7
平均値	7.3	5.4	6.4	5.0	3.9

企業債残高対料金収入比率（%）

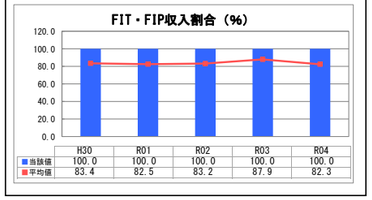


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	160.4	175.4	166.4	201.7	192.3

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	83.4	82.5	83.2	87.9	82.3

●発電型式別

○　水力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）

該当数値なし

修繕費比率（%）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）

該当数値なし

○　ごみ発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）

該当数値なし

修繕費比率（%）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）

該当数値なし

○　風力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）

該当数値なし

修繕費比率（%）

該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）

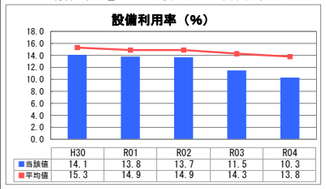
該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）

該当数値なし

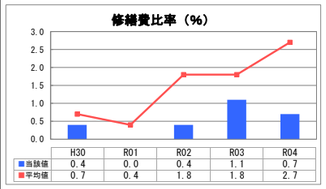
○　太陽光発電　（最大出力合計5,211kW）

設備利用率（%）



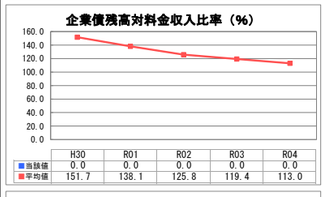
	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	14.1	13.8	13.7	11.5	10.3
平均値	15.3	14.9	14.9	14.3	13.8

修繕費比率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.4	0.0	0.4	1.1	0.7
平均値	0.7	0.4	1.8	1.8	2.7

企業債残高対料金収入比率（%）

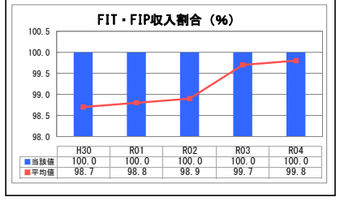


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	151.7	138.1	125.8	119.4	113.0

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	98.7	98.8	98.9	99.7	99.8

※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の団体数を基に平均値を算出しています。

分析欄

1．経営の状況について

・平成24年度に事業開始以来、自然災害などもなく、概ね日照も安定していることや、収入のすべてが固定価格買取制度（FIT）からの収入であり、一定の電力収入が確保できている。
・収益的収支比率は、分子となる総収益が導線の盗難被害による売電収入の減収を受けて減少となったが、一般会計への繰出金の計上項目を営業外費用から資本的支出へ改めたことで総費用が大きく減少したことにより改善となった。今後も、固定価格買取制度（FIT）により、一定の電力収入が確保されていること、また、費用の主なものがメンテナンスを含む包括リース契約であり、突発的な負担が少ないことから、概ね横ばいで安定することが見込まれる。
・営業収支比率は、導線の盗難被害により売電収入が減収となったことで営業収益が減少し、悪化となった。収支比率は100%を上回っており、今後は、売電収入が回復することで改善が見込まれる。
・供給原価について、発電量が天候不順により左右される部分はあるが、概ね横ばいである。
・EBITDAは、一般会計への繰出金の計上項目を営業外費用から資本的支出へ改めたことで大きく上昇した。今後は、盗難被害による売電量の減少から回復することで一時上昇し、その後概ね横ばいで推移していくことが見込まれる。

2．経営のリスクについて

・費用の主なものは、メガソーラーの三施設による太陽光発電施設借上料、土地賃借料で、メンテナンスや施設の維持管理等を含む包括リース契約としており、市の事務負担を低減するとともに安定的な施設運営を図っており、経営のリスクも少ない。
・太陽光発電の設備利用率は、通常、太陽光パネルの経年劣化による発電力の低下や天候に左右される程度で概ね横ばいであるが、令和３年度、令和４年度は導線の盗難被害により大きく低下している。他の発電所においても同様の被害が散見されており、警備体制を整えるなど再発防止策を講じている。
・修繕費比率は昨年と比較して低下しているが、主な修繕費は令和３年度、令和４年度ともに学校発電施設での落雷等によるパワーコンディショナーの破損に対するもので、今後も設備の老朽化、不具合等の早期発見に努めていく。
・初期投資に要する経費については、企業債を活用していないため、企業債残高対料金収入比率が算出されない。

全体総括

・費用の主なものは、メガソーラーの3施設による太陽光発電施設借上料、土地賃借料で、メンテナンスや施設の維持管理等を含む包括リース契約とすることで、市の事業リスクを低減するとともに安定的な施設運営を図っている。
・初期投資に要する経費については、企業債を活用していないため、企業債残高対料金収入比率が算出されない。
・令和３年度、令和４年度は導線の盗難被害の影響が各指標に表れているが、令和５年度中に施設の復旧は完了しており、今後は各指標の回復が見込まれる。盗難についてはすでに再発防止策を講じており、今後も安定した運営を図っていく。